

13 関係機関・団体との連携に関する事項

1) 校友会・親和会との連携

卒業生で構成される「校友会」及び学生の保護者で構成される「親和会」は、本学にとって強力な支援団体である。校友会は、校友相互の交流をはじめ、卒業生が大学及び現役学生に貢献することを目的としており、そのために大学との適切な連携を行っている。親和会は、学生たちが良い教育を受け、誇り高く卒業し社会の一員になることを願い、健全な学生生活が送れることを求めて、各々関係の支援事業を行っている。

両者は、それぞれ、本学と定例懇話会を持ち、協働して様々な取り組みを行っている。平成 18 年度の主な取り組みとして、校友会においては龍谷賞、就職支援、福利施設運営等が挙げられ、親和会においては、大学懇談会、全国での保護者懇談会、課外活動支援、大学認知度向上のための広報、奨学事業等が挙げられる。

それらの事業の他、大学、校友会、親和会の三者共催事業として、次の事業を実施した。

- 「龍谷大学イン東京」(全国保護者懇談会(東京会場)、五木寛之氏講演会)

(10月21日(土)・22日(日) 参加者 1,000名)

- 業務説明会(税務・会計業:14回開催)

(4月から12月にかけての土曜日を中心に開催 参加学生 100名)

- 大学懇談会(大阪)(全国保護者懇談会(大阪会場)、就職講演会)

(11月4日(土) 参加者 800名)

- 「ホームカミング・デー 2006」

(11月5日(日) 参加者 1,100名)

2) 浄土真宗本願寺派との連携

本学校法人の設置理念や寄附行為からもわかるとおり、浄土真宗本願寺派との関係は重要である。本法人の発展に係る歴史的経緯を見ても、人的・経済的な側面において浄土真宗本願寺派から様々な支援を受けており、今後も本法人が多様な展開を進めながら社会的支持基盤を確立していくために、浄土真宗本願寺派との連携を強化していくこととする。

浄土真宗本願寺派では、平成 23 年に迎える親鸞聖人 750 回大遠忌に向けて「親鸞聖人 750 回大恩忌宗門長期振興計画」が策定されている。平成 18 年度は、それら浄土真宗本願寺派の事業と本学の創立 370 周年記念事業において、双方が協力または積極的な連携により実現が可能な事業について、総合的な調整や意見の集約を行うために「宗学連携推進協議会」を設置し、検討を進めてきた。

具体的には、宗門長期振興計画において掲げられている、仏教や本願寺等に関する学術資料や文化財の収集保存、調査研究、公開等を目的とした「龍谷ミュージアム(仮称)」構想、ビハークラ実践活動の拠点となる社会福祉施設の建設、国際貢献や社会的活動を推進する NGO の設立、文化財の保護と活用を目指すデジタルアーカイブ事業等が挙げられ、各委員会等に本学の教職員を派遣し、協力体制を強化した。

3) 龍谷総合学園との連携

親鸞聖人の精神・浄土真宗の教えを建学の精神とする学園が、それぞれの個性を生かしつつ、相互の連携を密にしながら発展することを目的に「龍谷総合学園」が組織されており、現在、24 学校法人 64 校（6 大学、3 短期大学、25 高等学校、14 中学校、3 小学校、13 幼稚園）が加盟している。

平成 18 年度は、加盟校の学校間連携に関する諸事業を統括する中核機関として、龍谷総合学園学校間連携推進委員会」が設置された。同委員会は、生徒・学生及び教職員の交流を通じ、総合学園と各学校の教育・学習活動の活性化を促すための事業の企画・推進を目的としており、本学は龍谷総合学園の中心校として、事業の企画・推進に携わった。今後も、各種研修会、研究会、協議会等にも積極的に参加し、龍谷総合学園の発展に寄与できるよう努めることとする。

4) 仏教系大学会議との連携

本学が加盟している「仏教系大学会議」は現在、68 の大学・短期大学で組織されており、建学の理念を仏教におく全国の仏教系大学が、それぞれの個性を尊重しつつ各大学間の連携を密にし、各大学の充実発展をはかるとともに高等教育機関としての社会的責務を遂行することを目的としている。

本学は、平成 6 年の設立当初より幹事校（愛知学院大学、大谷大学、高野山大学、駒澤大学、淑徳短期大学、大正大学、兵庫大学、佛教大学、立正大学、龍谷大学）として参画しており、幹事である学長が本会議の運営に主体的に携わっている。

本会議は毎年度、研修会の開催及び機関紙「如是我聞」の発刊を行っており、平成 18 年度においては、代表幹事校である駒澤大学を中心に、大正大学を研修担当校、大谷大学を研修会場担当校として各事業が実施された。

5) その他

<私立大学連盟>

私立大学連盟（以下「連盟」という）は、私立大学の振興等を目的として設置された社団法人であり、現在 124 の大学が加盟している。本学は、教育研究環境の向上と経営基盤の確立に資することを目的に、連盟に加盟しており、連盟の方向性や情報を敏速かつ的確に収集するために、積極的に諸委員等を派遣している。

平成 18 年度においても、私大連事業（研修等）への一般参画だけでなく、本学教職員を運営委員等として積極的に派遣した。主なものを以下に記載する。

- 調査委員会、調査委員会財務分析分科会（総務部長）
- 教研調査分科会（研究部課長）
- 大学評価担当者会議、大学評価担当者養成プログラム運営委員会（大学評価・内部監査室課長）
- 研修企画委員会（学長室長）
- 若手スタッフ研修運営委員会（学長室（企画・広報）課長）

<大学コンソーシアム京都>

大学コンソーシアム京都（以下「コンソーシアム」という）は、「大学のまち・京都」の充実・発展を目的に、大学間連携事業や産官学地域連携事業を展開する財団法人であり、京都地域の約 50 の大学が加盟している。本学は、コンソーシアムの設置当初から加盟しており、平成 18 年度においても、学生の多様な学習機会を設けるべくコンソーシアムの各種事業を積極的に活用するとともに、諸委員

等の派遣や専任事務職員の出向を通じて、コンソーシアムの運営に主体的に携わってきた。平成 18 年度の主な事業の活用状況は次のとおりである。

- 単位互換制度利用学生数：本校からの派遣学生数 701 名　他大学からの受入学生数 420 名
- インターンシップ制度参加学生数：ビジネスコース 69 名　パブリックコース 27 名
 プログレスコース 17 名　トライアルコース 9 名
- シティーカレッジ利用者数：23 名